

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月景気動向指数 (速報、5/12) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	83.8 前月差▲8.1ポイント 90.5 前月差▲4.9ポイント 101.7 前月差+0.8ポイント	3月のC I 先行指数は、前月差▲8.1ポイントと1985年の統計開始以来、最大の低下幅に。消費者態度指数や最終需要財在庫率指数を中心に、全系列がマイナスに寄与。 C I 一致指数も同▲4.9ポイントと、大幅に低下。投資財出荷指数（除輸送機械）や有効求人倍率を中心に、全系列がマイナスに寄与。 内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置き。
3月国際収支 (速報、5/13) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	9,422 億円 (前月比▲59.9%) ▲1,572 億円 (前月比 - %) ▲2,649 億円 (前月比 - %) 14,716 億円 (前月比▲26.0%) ▲1,072 億円 (前月比 - %)	3月の経常収支は、2ヵ月ぶりの減少。貿易収支は2ヵ月ぶりの減少。輸出が、世界的な消費需要の縮小を受けた民生用電子機器や輸送機械の減少により、前月比▲9.9%と大幅に減少。一方、輸入は同+6.1%の増加。前月に急減していた中国からの輸入が持ち直し。 サービス収支は3ヵ月ぶりにマイナス幅が縮小。輸送収支支払の減少がプラスに寄与。 第一次所得収支は3ヵ月ぶりに黒字幅が縮小。直接投資収益の支払や証券投資収益の支払が増加。
4月景気ウォッチャー調査 (5/13) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	7.9 前月差▲6.3ポイント 16.6 前月差▲2.2ポイント	4月の現状判断D Iは、前月差▲6.3ポイントと3ヵ月連続で低下し、調査開始以来の最低水準を更新。新型コロナによる世界的な経済活動の停滞により、全部門で大幅な落ち込み。 先行き判断D Iも同▲2.2ポイント低下し、過去最低水準を更新。新型コロナの流行長期化が企業利益や雇用環境に与える影響が懸念され、企業動向関連や雇用関連の低下が顕著。
4月マネーストック (5/14) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.7%<+3.3%> 前年比+3.0%<+2.7%> 前年比+2.7%<+2.7%>	4月のM3は、前年比+3.0%とプラス幅が拡大。銀行・信金の貸出が増加したことで、預金通貨の伸びが拡大。 一方、広義流動性は同+2.7%と横ばい。M3のプラス幅が拡大した一方、新型コロナの流行による市況の悪化で、投資信託の増勢が鈍化。
4月企業物価指数 (速報、5/15) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比▲1.5% (前年比▲2.3%) 前月比▲1.1% (前年比▲6.6%) 前月比+▲5.6% (前年比▲13.1%)	4月の企業物価指数は前月比▲1.5%と2ヵ月連続のマイナス。新型コロナの感染拡大による国際商品市況の下落を背景に、石油・石炭製品や石油化学製品が低下。 輸出物価指数 (円ベース) は同▲2.3%と、12ヵ月連続のマイナス。精製燃料や石油化学製品が下落。 輸入物価指数 (円ベース) は同▲4.7%と、2ヵ月連続のマイナス。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品が低下。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、景気が回復に転じる時期は、新型コロナの流行状況に左右。現時点では、政府の感染拡大防止策が効果を発揮し、年央に流行が収束に向かうと想定。国内での感染拡大が落ち着けば、外出の自粛により下振れていた個人消費が持ち直すことで、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。

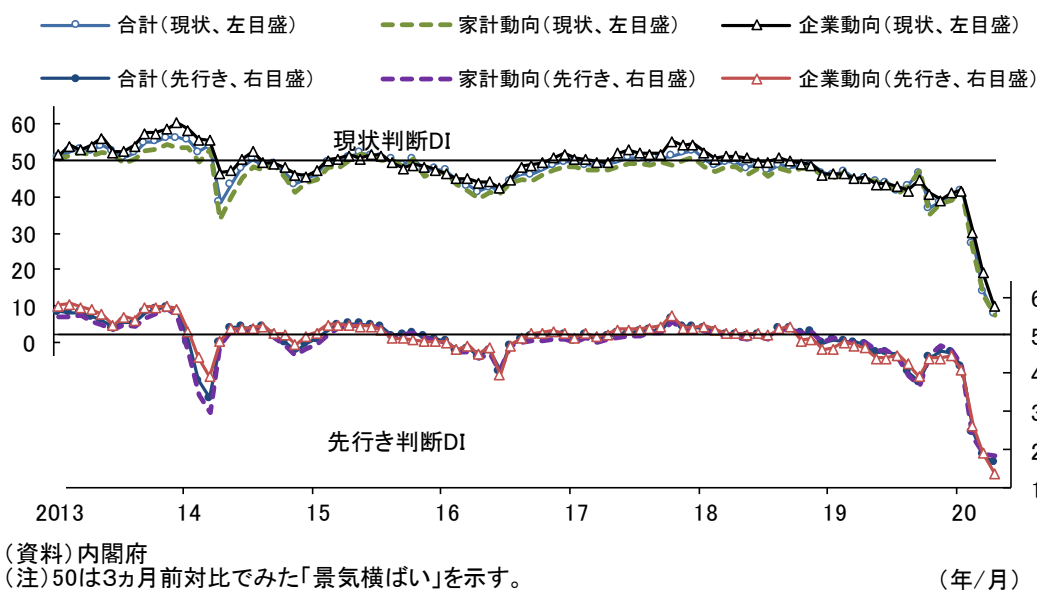
もっとも、V字型の力強い景気回復は期待薄。インバウンド需要や貿易活動が元の水準に戻るには、時間を要するほか、個人消費も、自粛ムードの残存や雇用所得環境の悪化が重石となり、新型コロナ流行前を下回る状態が長期化する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

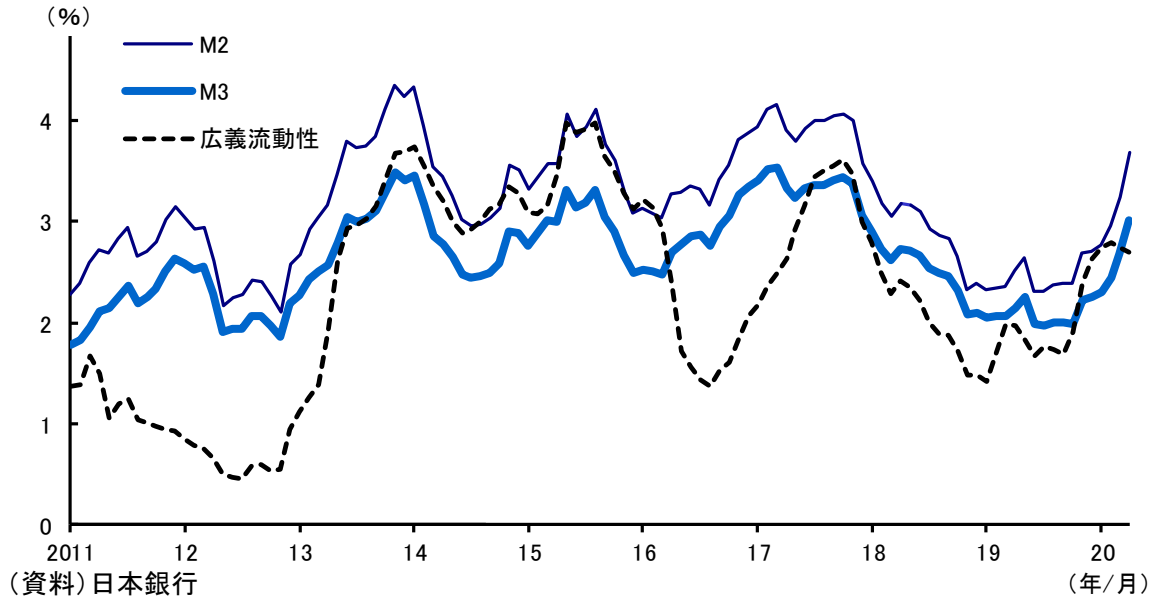
月日	指標名等	発表機関
5/18 (月)	1～3月期 GDP (1次速報値) 3月 第3次産業活動指数	内閣府 経済産業省
5/20 (水)	3月 機械受注統計	内閣府
5/21 (木)	4月 貿易統計 4月 チェーンストア販売統計	財務省 日本チェーンストア協会
5/22 (金)	4月 消費者物価指数・全国 4月 全国百貨店売上高	総務省 日本百貨店協会

<図表で見る経済指標>

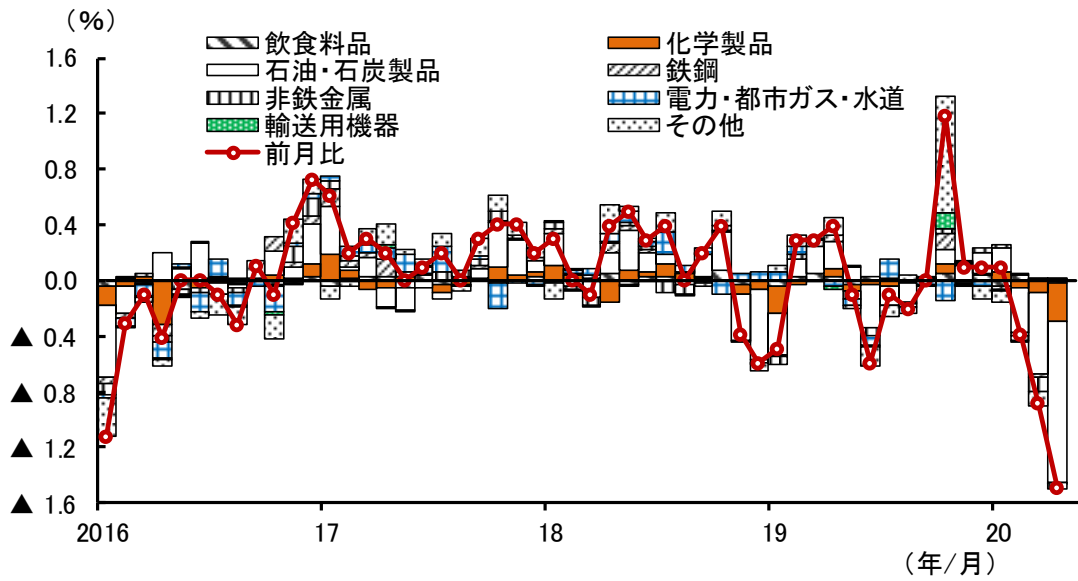
(図表1)景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(図表2)マネーストック(前年比)



(図表3)企業物価指数(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/5/15

	2019年度	2020年					
		2019年	2020年				
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 3.6> (▲ 6.8)	< 0.4> (▲ 4.5)	< 1.9> (▲ 2.4)	<▲ 0.3> (▲ 5.7)	<▲ 3.7> (▲ 5.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 3.9> (▲ 6.5)	<▲ 0.4> (▲ 4.9)	< 0.9> (▲ 3.3)	< 1.0> (▲ 5.4)	<▲ 5.0> (▲ 5.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	< 0.7> (1.2)	< 2.3> (2.9)	< 2.1> (3.6)	<▲ 1.7> (1.6)	< 1.9> (2.9)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 4.8> (9.4)	< 1.7> (10.4)	<▲ 0.3> (9.3)	<▲ 2.3> (9.4)	< 8.5> (12.8)	
稼働率指数(2010年=100)		95.6 <▲ 4.6>		97.4 < 2.6>	95.6 <▲ 1.8>		
第3次産業活動指数		<▲ 3.1> (▲ 2.4)		< 0.3> (▲ 1.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.9)		
全産業活動指数		<▲ 3.2> (▲ 2.8)		< 0.6> (▲ 1.8)	<▲ 0.6> (▲ 2.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 1.8> (▲ 1.5)		< 2.9> (▲ 0.3)	< 2.3> (▲ 2.4)		
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(5.7)	(▲ 18.2)	(▲ 15.9)	(▲ 3.9)	(▲ 22.9)	
公共工事請負金額	(6.8)	(4.4)	(7.1)	(9.6)	(▲ 5.4)	(12.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.5 (▲ 9.4)	86.3 (▲ 9.9)	81.3 (▲ 10.1)	87.1 (▲ 12.3)	90.5 (▲ 7.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 3.4)	(▲ 2.9)	(▲ 3.1)	(0.2)	(▲ 5.5)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 4.0)	(▲ 3.5)	(▲ 3.9)	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 3.0)	(▲ 4.0)	(▲ 4.1)	(0.1)	(▲ 7.6)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 3.6)	(▲ 4.6)	(▲ 4.9)	(▲ 0.4)	(▲ 8.1)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 8.8)	(▲ 16.8)	(▲ 3.1)	(▲ 12.2)	(▲ 33.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(▲ 2.9)	(0.8)	(▲ 2.0)	(4.1)	(0.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 16.0)	(▲ 10.0)	(▲ 12.1)	(▲ 9.8)	(▲ 8.9)	(▲ 30.4)
完全失業率	2.35	2.25	2.42	2.38	2.40	2.49	
有効求人倍率	1.56	1.57	1.44	1.49	1.45	1.39	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.6)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.6)	(▲ 2.4)	(▲ 4.5)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	(▲ 7.4)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	
企業倒産件数	8,631	2,211	2,164	773	651	740	743
前年差	521	141	248	107	63	78	98
M2 (平残)	(2.6)	(2.6)	(3.0)	(2.8)	(3.0)	(3.3)	(3.7)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.3)	(2.8)	(2.8)	(2.8)	(2.7)	(2.7)
経常収支 (兆円)	19.76	3.75	5.75	0.61	3.17	1.97	
前年差	0.28	1.13	▲0.35	0.02	0.56	▲0.93	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲0.24	▲0.20	▲1.32	1.11	0.01	
前年差	0.32	1.01	0.37	0.11	0.78	▲0.51	
通関輸出 (兆円)	75.88	19.53	18.11	5.43	6.32	6.36	
(▲ 6.0)	(▲ 7.8)	(▲ 5.5)	(▲ 2.6)	(▲ 1.0)	(▲ 11.7)		
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 3.8)	(▲ 5.5)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)	(▲ 11.2)	
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 4.2)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(1.4)	(▲ 0.6)	
通関輸入 (兆円)	77.17	19.77	18.31	6.75	5.21	6.35	
(▲ 6.3)	(▲ 11.9)	(▲ 7.2)	(▲ 3.6)	(▲ 13.9)	(▲ 5.0)		
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 6.8)	(▲ 1.7)	(▲ 17.3)	(▲ 2.5)	
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 7.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.9)	(4.2)	(▲ 2.5)	
金融収支 (兆円)	22.30	2.23	6.87	1.06	2.60	3.21	
前年差	0.98	▲0.49	▲2.01	▲1.68	0.27	▲0.60	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	< 2.0> (2.0)	<▲ 0.2> (1.9)	<▲ 0.3> (2.3)	< 0.0> (2.1)	< 0.1> (1.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.2	▲4.1	▲6.1
2019/4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲3.0	▲3.5
2019/4	0.4	1.3	0.2	1.5
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.4	▲5.1	▲7.7
4	▲1.5	▲2.3	▲6.6	▲13.1

	消費者物価			
	全国		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
2019/3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4

	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/2	▲0.1	0.4	▲0.2	0.5
3	0.1	0.4	▲0.1	0.4
4	0.0	0.2	▲0.3	▲0.1

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
	2019/3	96.4	101.4
4	96.3	101.5	104.2
5	95.4	101.5	104.1
6	94.2	99.3	104.2
7	93.9	99.2	104.4
8	92.6	98.3	104.1
9	92.4	99.8	104.0
10	91.9	96.1	102.9
11	91.0	95.1	102.9
12	91.4	94.3	102.9
2020/1	90.8	95.7	102.0
2	91.9	95.4	100.9
3	83.8	90.5	101.7

	2018年度	2019年					2020年
		2018年	2019年				
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I		19	12	7	5	0	▲8
大企業・製造							
非製造		24	21	23	21	20	8
中小企業・製造							
非製造		14	6	▲1	▲4	▲9	▲15
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	
経常利益	(0.4)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	
売上高経常利益率	5.5	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3	
実質GDP		< 0.6>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.0>	<▲ 1.8>	
(2011年連鎖価格)	(0.3)	(▲ 0.3)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	
名目GDP		< 0.2>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	
	(0.1)	(▲ 0.9)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社